

研究結果報告書

日本における日系人労働者の社会参加問題とベトナムへの示唆
ベトナムアカデミー社会科学院
東北アジア研究所日本研究センター
日本研究センター副所長
フアン カオ ニャット アイン

本研究では、日本における日系人労働者の社会参加問題を研究テーマの中心に置いた。現在、日本では日系人労働者が増えており、彼らは日本の労働力人口の一部分と考えられている。しかし、日系人は日本で働くことで、社会参加問題が生じる事になる。本研究では専修大学、茨城大学、労働政策研究・研修機構などの図書館から資料を集めた。また、日系人が集中して生活する群馬県を訪問し、日系人へのインタビューを行った。加えて、専修大学の広田康生先生、嶋根克己先生と意見交換を行って日系人の日本社会参加問題への理解を深めた。

本研究の結果として、下記を確認した。

1. 日系人とは日本以外の国に移住し当該国の国籍または永住権を取得した日本人、およびその子孫を指す。現在、日系人が一番多い国はブラジルである。日本では少子高齢化とともに労働人口が少なくなり、外国人労働者を積極的に受け入れており、その中には日系人も含まれる。特に、1990年出入国管理法の改正によって日本に行く日系人が増えた。日本社会が労働者として日系人を受け入れていることは明らかである。
2. 日系人が増えるとともに社会問題も頻出している。中でも社会参加の問題が目立っている。日系人の特定地域への居住が進んでいる結果、言語や生活習慣の面で日本人社会とは分離された均質的な空間が存在する。例えば、群馬県大泉町、伊勢崎市や太田市にはブラジル出身日系人のためのスーパーマーケットや飲食店が多数あるブラジリアタウンと呼ばれる街が形成された。
3. 日系人の社会参加問題の一つは言語である。日系人の中には簡単な日本語しかできない者や読み書きができない者が多い。就労実態調査によると会話能力はあるが読み書き能力が不十分な人が多い。事業所が外国人労働者に求める日本語能力と日系人労働者が有する能力にギャップがあるのが実態である。このように言語能力の不足が就労をはじめ、社会参加に悪影響を及ぼしている。
4. 日系人は正社員として働いていない人が多い。従って収入も安定していない。失業を経験した人も多い。条件を満たす場合は失業手当を受けられるが自分以外の家族の収入によって生活している人もいる。日本人と比較すると給与格差がある。
5. 日系人児童の教育機会の問題も指摘されている。不就学の原因の一つは経済状況である。両親の仕事が不安定であり、安定した収入を得られないことから義務教育費は無料でも教育関連の費用に悩むことがある。更に、ブラジルと日本の教育システムの違いも問題となっている。国際学校もあるが学費が高く就学は難しい。
6. 日本政府は日系人が抱える問題に対応するため、これまでも教育、雇用などの面で各種対策を講じてきた。政府は少子高齢化社会で日系人が社会の構成員として安定した仕事を持ち、子供への教育機会を与えるために改善策に取り組んでいる。

ベトナムではベトナムに戻って生活する越僑（ベトナム国外に移住したベトナム人）が増える傾向にある。ベトナムと日本は経済発展度合いが違っており、日系人と越僑の帰国目的も異なる。しかし、ベトナムと日本において彼ら帰国者を社会の構成員として受け入れて民間の活力を最大限に発揮させることは共通している。

ベトナム政府は民族団結政策を打ち出しており、帰国越僑が経済、政治、文化など面でベトナム社会に参加してベトナム全体に良い影響を与えることを期待している。

今回の調査結果から判明した日本における日系人労働者の社会参加問題も参考にしてベトナムでの帰国越僑の社会参加を推進する政策を提言していく予定である。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

題名：日本における日系人

発表者名：PHAN CAO NHAT ANH

会議名：東北アジア研究所の科学報告

日時：2016年11月9日、9時から11時まで

場所：東北アジア研究所の会議室

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

1. 「日系人の日本社会の参加促進の政策」、PHAN CAO NHAT ANH, 「東北アジア研究雑誌」2017年5月号、Vol11 95、東北アジア研究所。

2. 「日本における日系人の社会参加に関するいくつかの困難」、PHAN CAO NHAT ANH, 「社会学雑誌」2017年6月号、Vol11 38、社会学研究所。